

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 277億1,934万3,000円に対する決算額は、

歳入	26,684,857,740円
歳出	26,482,993,479円
差引額	201,864,261円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		27,719,343	29,021,714	△1,302,371	△4.5
歳 入 決 算 額 E		26,684,857	27,556,795	△871,938	△3.2
歳 出 決 算 額 F		26,482,993	27,441,980	△958,987	△3.5
実 質 収 支 額 (E-F) G		201,864	114,815	87,049	75.8
前年度実質収支額 H		114,815	223,200	△108,385	△48.6
単年度収支額(G-H)		87,049	△108,385	195,434	180.3
予算執行率	歳 入 E/D	96.3	95.0	1.3	
	歳 出 F/D	95.5	94.6	0.9	

前年度に比べ、歳入で8億7,193万8千円、歳出で9億5,898万7千円それぞれ減となり、実質収支額は2億186万4千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても8,704万9千円の黒字となった。これは、国民健康保険料の収入済額の増加等によるものである。

なお、本市の国民健康保険事業特別会計においては、被保険者数の減少に伴い、歳入、歳出ともに減少傾向にある。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

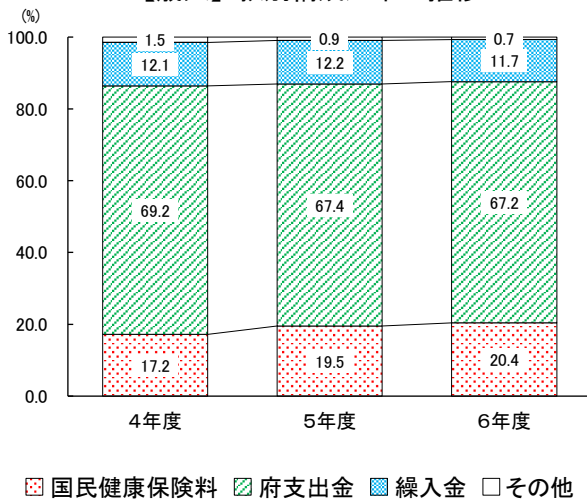
区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 国 民 健 康 保 険 料	5,429,078	20.4	72,397	1.4	5,356,681	4,962,734
2 使用料及び手数料	84	0.0	1	1.2	83	86
3 国 庫 支 出 金	52,902	0.2	47,209	829.2	5,693	387
4 府 支 出 金	17,937,097	67.2	△644,192	△3.5	18,581,289	19,946,064
5 財 産 収 入	940	0.0	876	1,368.8	64	169
6 繰 入 金	3,111,807	11.7	△248,178	△7.4	3,359,985	3,492,665
7 諸 収 入	38,134	0.1	8,334	28.0	29,800	23,054
8 繰 越 金	114,815	0.4	△108,385	△48.6	223,200	394,616
歳 入 合 計	26,684,857	100.0	△871,938	△3.2	27,556,795	28,819,775

【歳出】

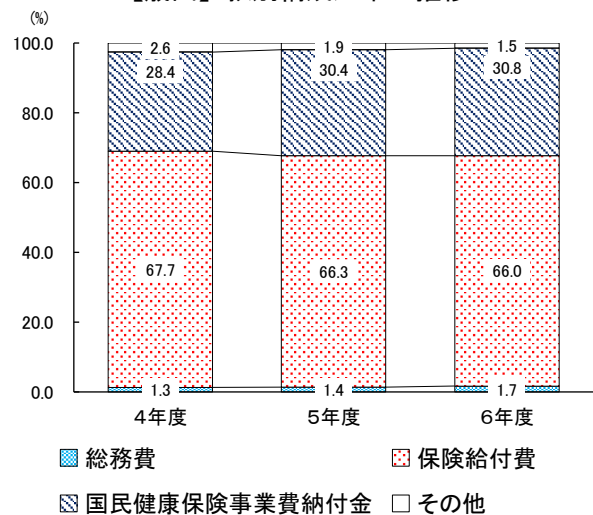
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	443,898	1.7	52,375	13.4	391,523	361,703
2 保 険 給 付 費	17,486,362	66.0	△698,927	△3.8	18,185,289	19,370,141
3 国民健康保険事業費納付金	8,165,762	30.8	△183,679	△2.2	8,349,441	8,118,808
4 保 健 事 業 費	189,153	0.7	△16,833	△8.2	205,986	192,346
5 基 金 積 立 金	115,755	0.5	△107,509	△48.2	223,264	394,786
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸 支 出 金	82,063	0.3	△4,414	△5.1	86,477	158,791
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	△0	皆減	0	0
歳 出 合 計	26,482,993	100.0	△958,987	△3.5	27,441,980	28,596,575

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	128,639	385	0.3	128,254	127,300
	総 人 口	258,285	△1,789	△0.7	260,074	261,197
国民健康 保 険	世 帯 数	31,692	△1,502	△4.5	33,194	34,545
	被 保 険 者 数	46,225	△2,972	△6.0	49,197	52,028
介護保険 該 当 者	世 帯 数	14,757	△425	△2.8	15,182	15,490
	第 2 号被保険者数	17,073	△564	△3.2	17,637	18,104

(注1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(注2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の国民健康保険加入割合は、世帯数で24.6%、被保険者数で17.9%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 撤 回	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,377	6,246	193	158	0	790	8,764
(事由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 該 当	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	1,305	5,985	365	368	2,991	722	11,736
6 年度増減(A-B)	72	261	△172	△210	△2,991	68	△2,972

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
6 年 度 D	27,719,343	28,935,019	26,684,857	210,499	2,047,198	96.3	92.2
5 年 度 E	29,021,714	29,813,753	27,556,795	202,125	2,085,765	95.0	92.4
増 減(D-E) F	△1,302,371	△878,734	△871,938	8,374	△38,567	1.3	△0.2
増 減 率 F/E	△4.5	△2.9	△3.2	4.1	△1.8	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	5,458,423	56,960	1.1	5,401,463	4,789,595
(内)後期高齢者支援金等分	1,133,691	△69,844	△5.8	1,203,535	1,090,141
(内)介 護 納 付 金 分	433,205	△53,619	△11.0	486,824	466,389
調 定 額	7,657,113	73,298	1.0	7,583,815	7,284,285
(内)後期高齢者支援金等分	1,887,946	△26,786	△1.4	1,914,732	1,877,506
(内)介 護 納 付 金 分	730,642	△40,467	△5.2	771,109	772,495
収 入 済 額	5,429,078	72,397	1.4	5,356,681	4,962,734
(内)後期高齢者支援金等分	1,218,635	△20,037	△1.6	1,238,672	1,180,744
(内)介 護 納 付 金 分	456,631	△33,454	△6.8	490,085	480,455
不 納 欠 損 額	208,243	12,239	6.2	196,004	267,737
(内)後期高齢者支援金等分	47,451	2,821	6.3	44,630	60,131
(内)介 護 納 付 金 分	24,290	3,328	15.9	20,962	26,649
収 入 未 済 額	2,027,327	△34,735	△1.7	2,062,062	2,088,029
(内)後期高齢者支援金等分	622,694	△10,108	△1.6	632,802	637,818
(内)介 護 納 付 金 分	250,062	△10,661	△4.1	260,723	265,816
収 入 率(対調定額)	70.8	0.6	—	70.2	67.7
(内)後期高齢者支援金等分	64.5	△0.1	—	64.6	62.8
(内)介 護 納 付 金 分	62.5	△1.0	—	63.5	62.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

国民健康保険料は、本年度、大阪府内で統一の保険料率となった。本年度の改定により、医療給付費分では所得割で 1.26%、均等割で 3,900 円、平等割で 2,503 円それぞれ引上げとなった。後期高齢者支援金等分では所得割で 0.26%、均等割で 447 円それぞれ引上げとなったが、平等割では 29 円引下げとなった。介護納付金分では所得割で 0.12%、均等割で 471 円それぞれ引下げとなった。本年度においては、賦課限度額に変更はなかった。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
調 定 額		7,657,113	73,298	1.0	7,583,815	7,284,285
	現 年 分	5,628,745	104,949	1.9	5,523,796	5,047,109
	滞 納 繰 越 分	2,028,368	△31,651	△1.5	2,060,019	2,237,176
収 入 済 額		5,429,078	72,397	1.4	5,356,681	4,962,734
	現 年 分	5,221,859	94,020	1.8	5,127,839	4,718,519
	滞 納 繰 越 分	207,219	△21,623	△9.4	228,842	244,215
不 納 欠 損 額		208,243	12,239	6.2	196,004	267,737
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	208,243	12,239	6.2	196,004	267,737
収 入 未 済 額		2,027,327	△34,735	△1.7	2,062,062	2,088,029
	現 年 分	414,259	△12,188	△2.9	426,447	362,078
	滞 納 繰 越 分	1,613,068	△22,547	△1.4	1,635,615	1,725,951
収 入 率		70.8	0.6	—	70.2	67.7
	現 年 分	92.6	0.3	—	92.3	92.8
	滞 納 繰 越 分	10.2	△0.9	—	11.1	10.9

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 (法第110条による消滅時効)	件数	3,362	△28	△0.8	3,390	4,206
	金額	208,243	12,239	6.2	196,004	267,737

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	180	84	84	100.0
5 年 度 D	180	83	83	100.0
増 減(C-D) E	0	1	1	0.0
増 減 率 E/D	0.0	1.2	1.2	—

収入済額は、諸証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	56,562	52,902	52,902	100.0
5 年 度 D	6,422	5,693	5,693	100.0
増 減(C-D) E	50,140	47,209	47,209	0.0
増 減 率 E/D	780.8	829.2	829.2	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 補 助 金	52,902	47,209	829.2	5,693	387
デジタル基盤改革支援補助金	47,782	43,136	928.5	4,646	—
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,120	4,872	1,964.5	248	387
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	—	△799	皆減	799	—

デジタル基盤改革支援補助金は前年度に比べ4,313万6千円の増となったが、これは補助対象となる国民健康保険システム標準化対応のための委託料が増加したことによる。

第4款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	18,769,114	17,937,097	17,937,097	100.0
5 年 度 D	19,803,913	18,581,289	18,581,289	100.0
増 減(C-D) E	△1,034,799	△644,192	△644,192	0.0
増 減 率 E/D	△5.2	△3.5	△3.5	—

収入済額は、前年度に比べ6億4,419万2千円の減となった。これは、保険給付費の減に伴い保険給付費等交付金が減少したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
府 補 助 金	17,937,097	△644,192	△3.5	18,581,289	19,946,064
保険給付費等交付金	17,908,358	△645,800	△3.5	18,554,158	19,917,074
事 業 助 成 補 助 金	28,739	1,608	5.9	27,131	28,990

第5款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	1,353	940	940	100.0
5 年 度 D	1,200	64	64	100.0
増 減(C-D) E	153	876	876	0.0
増 減 率 E/D	12.8	1,368.8	1,368.8	—

収入済額は94万円で、国民健康保険事業財政調整基金利子等である。

第6款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	3,281,125	3,111,807	3,111,807	100.0
5 年 度 D	3,544,132	3,359,985	3,359,985	100.0
増 減(C-D) E	△263,007	△248,178	△248,178	0.0
増 減 率 E/D	△7.4	△7.4	△7.4	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	3,081,153	55,016	1.8	3,026,137	2,676,502
保険基盤安定繰入金	2,051,551	58,235	2.9	1,993,316	1,740,698
未就学児均等割保険料繰入金	17,829	△201	△1.1	18,030	15,857
職員給与費等繰入金	407,096	30,778	8.2	376,318	354,363
産前産後保険料繰入金	4,986	4,320	648.6	666	—
出産育児一時金繰入金	48,102	△7,360	△13.3	55,462	44,844
財政安定化支援事業繰入金	521,113	27,576	5.6	493,537	429,537
その他一般会計繰入金	30,476	△58,332	△65.7	88,808	91,203
基 金 繰 入 金	30,654	△303,194	△90.8	333,848	816,163
国民健康保険事業財政調整基金繰入金	0	△333,848	皆減	333,848	816,163
出産費資金貸付基金繰入金	30,654	30,654	皆増	—	—

国民健康保険事業財政調整基金繰入金は、前年度に比べ3億3,384万8千円の皆減となった。これは、本年度から府内統一保険料率となったこと、また、本年度決算において収納不足が生じなかったことから、当該基金を繰り入れなかったためである。

出産費資金貸付基金繰入金は、令和6年4月1日をもって当該基金が廃止され、残高の3,065万4千円を全額本会計に繰り入れ、皆増となった。

第7款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6 年 度 C	37,771	60,261	38,134	2,256	19,871	63.3
5 年 度 D	41,204	59,624	29,800	6,121	23,703	50.0
増 減(C-D) E	△3,433	637	8,334	△3,865	△3,832	13.3
増 減 率 E/D	△8.3	1.1	28.0	△63.1	△16.2	—

収入済額の主な内容は、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金等である。

第8款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	114,815	114,815	114,815	100.0
5 年 度 D	223,200	223,200	223,200	100.0
増 減(C-D) E	△108,385	△108,385	△108,385	0.0
増 減 率 E/D	△48.6	△48.6	△48.6	—

収入済額は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	27,719,343	26,482,993	95.5	0	1,236,350	4.5
5 年 度 E	29,021,714	27,441,980	94.6	0	1,579,734	5.4
増 減(D-E) F	△1,302,371	△958,987	0.9	0	△343,384	△0.9
増 減 率 F/E	△4.5	△3.5	—	0.0	△21.7	—

不用額の主なものは、保険給付費の10億3,474万1千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	475,671	443,898	93.3	0	31,773	6.7
5 年 度 E	421,772	391,523	92.8	0	30,249	7.2
増 減(D-E) F	53,899	52,375	0.5	0	1,524	△ 0.5
増 減 率 F/E	12.8	13.4	—	0.0	5.0	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	372,015	46,305	14.2	325,710	297,007
人 件 費	187,188	4,766	2.6	182,422	164,915
その他総務管理費	184,827	41,539	29.0	143,288	132,092
徴 収 費	50,398	5,035	11.1	45,363	44,148
運 営 協 議 会 費	224	△12	△5.1	236	220
趣 旨 普 及 費	21,261	1,047	5.2	20,214	20,328
合 計	443,898	52,375	13.4	391,523	361,703

総務管理費は前年度に比べ4,630万5千円の増となった。これは主に、国民健康保険システム標準化対応のための委託料が増加したためである。

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	18,521,103	17,486,362	94.4	0	1,034,741	5.6
5 年 度 E	19,563,709	18,185,289	93.0	0	1,378,420	7.0
増 減(D-E) F	△1,042,606	△698,927	1.4	0	△343,679	△1.4
増 減 率 F/E	△5.3	△3.8	—	0.0	△24.9	—

支出済額は、前年度に比べ6億9,892万7千円の減となった。これは主に、被保険者の減に伴い療養諸費が減少したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	15,066,245	△711,300	△4.5	15,777,545	16,829,545
高 額 療 養 費	2,284,066	23,502	1.0	2,260,564	2,401,095
移 送 費	0	0	0.0	0	0
出 産 育 児 諸 費	72,176	△11,845	△14.1	84,021	67,293
葬 祭 諸 費	17,100	△800	△4.5	17,900	19,200
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	46,729	2,172	4.9	44,557	43,674
傷 病 手 当 金	46	△656	△93.4	702	9,334
合 計	17,486,362	△698,927	△3.8	18,185,289	19,370,141

出産育児諸費は、出産育児一時金の支給にかかる経費で、前年度に比べ1,184万5千円の減となった。

傷病手当金は、適用期間が令和5年5月7日まで、請求に関する時効が2年とされた新型コロナウイルス感染症に係る支給分である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	8,165,765	8,165,762	100.0	0	3	0.0
5 年 度 E	8,349,443	8,349,441	100.0	0	2	0.0
増 減 (D-E) F	△183,678	△183,679	0.0	0	1	0.0
増 減 率 F/E	△2.2	△2.2	—	0.0	50.0	—

国民健康保険事業費納付金は、大阪府が、市町村の被保険者数等を基に算定しており、前年度より1億8,367万9千円の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
医 療 給 付 費 分	5,801,443	△100,178	△1.7	5,901,621	5,837,616
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,713,595	△45,021	△2.6	1,758,616	1,625,169
介 護 納 付 金 分	650,724	△38,480	△5.6	689,204	656,023
合 計	8,165,762	△183,679	△2.2	8,349,441	8,118,808

第4款 保 健 事 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	253,242	189,153	74.7	0	64,089	25.3
5 年 度 E	267,542	205,986	77.0	0	61,556	23.0
増 減(D-E) F	△14,300	△16,833	△2.3	0	2,533	2.3
増 減 率 F/E	△5.3	△8.2	—	0.0	4.1	—

支出済額は、前年度に比べ 1,683 万 3 千円の減となったが、これは主に、被保険者の減により事業経費が減少したためである。

第5款 基 金 積 立 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	116,168	115,755	99.6	0	413	0.4
5 年 度 E	224,400	223,264	99.5	0	1,136	0.5
増 減(D-E) F	△108,232	△107,509	0.1	0	△723	△0.1
増 減 率 F/E	△48.2	△48.2	—	0.0	△63.6	—

支出済額の内訳は、前年度繰越金の国民健康保険事業財政調整基金への積立金 1 億 1,481 万 5 千円、同基金において生じた利子分の当該基金への積立金 94 万円である。

第6款 公 債 費

本年度の公債費の支出はなかった。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	85,394	82,063	96.1	0	3,331	3.9
5 年 度 E	92,748	86,477	93.2	0	6,271	6.8
増 減(D-E) F	△7,354	△4,414	2.9	0	△2,940	△2.9
増 減 率 F/E	△7.9	△5.1	—	0.0	△46.9	—

支出済額の内訳は、償還金及び還付加算金が 5,206 万 3 千円、他会計繰出金が 3,000 万円である。
償還金及び還付加算金の内容は、過誤納保険料還付金、国庫支出金等の精算に伴う返還金である。
他会計繰出金の内容は、出産費資金貸付基金が廃止され、残高の 3,065 万 4 千円を全額本会計に繰り入れ、うち 3,000 万円を一般会計に繰り出したものである。

第 8 款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 322万5千円に対する決算額は、

歳 入	202,261円
歳 出	202,261円
差 引 額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		3,225	5,270	△2,045	△38.8
歳 入 決 算 額 E		202	1,517	△1,315	△86.7
歳 出 決 算 額 F		202	1,517	△1,315	△86.7
実 質 収 支 額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H)		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	6.3	28.8	△22.5	
	歳 出 F/D	6.3	28.8	△22.5	

前年度と比べ、歳入歳出とも131万5千円の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増	減		
1 財 産 区 収 入	179	88.6	9	5.3	170	608
2 地 区 財 産 区 収 入	23	11.4	△1,324	△98.3	1,347	19,972
歳 入 合 計	202	100.0	△1,315	△86.7	1,517	20,580

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増	減		
1 財 産 区 費	179	88.6	9	5.3	170	7,236
2 地 区 財 産 区 費	23	11.4	△1,324	△98.3	1,347	13,344
歳 出 合 計	202	100.0	△1,315	△86.7	1,517	20,580

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
6 年 度 D	3,225	202	202	6.3	100.0
5 年 度 E	5,270	1,517	1,517	28.8	100.0
増減(D-E) F	△2,045	△1,315	△1,315	△22.5	0.0
増 減 率 F/E	△38.8	△86.7	△86.7	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	3,200	179	179	100.0
5 年 度 D	3,265	170	170	100.0
増 減(C-D) E	△65	9	9	0.0
増 減 率 E/D	△2.0	5.3	5.3	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区基金収入	財 産 運 用 収 入	基 金 利 子	18	財産区基金利子
	基 金 繰 入 金	財産区基金繰入金	161	財産区基金繰入金
合 計			179	

基金繰入金16万1千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	25	23	23	100.0
5 年 度 D	2,005	1,347	1,347	100.0
増 減(C-D) E	△1,980	△1,324	△1,324	0.0
増 減 率 E/D	△98.8	△98.3	△98.3	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子及び配当金	財産区基金繰入金
万 願 寺 財 産 区 収 入	5	5	—
黒 谷 財 産 区 収 入	2	2	—
垣 内 財 産 区 収 入	3	3	—
太 田 財 産 区 収 入	13	13	—
合 計	23	23	—

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	3,225	202	6.3	0	3,023	93.7
5 年 度 E	5,270	1,517	28.8	0	3,753	71.2
増 減(D-E) F	△2,045	△1,315	△22.5	0	△730	22.5
増 減 率 F/E	△38.8	△86.7	—	0.0	△19.5	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	1,700	179	10.5	0	1,521	89.5
5 年 度 E	1,765	170	9.6	0	1,595	90.4
増 減(D-E) F	△65	9	0.9	0	△74	△0.9
増 減 率 F/E	△3.7	5.3	—	0.0	△4.6	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財 産 区 費	総 務 費	161	全財産区共通経費等
	基 金 積 立 金	18	財産区基金の利子積立金
合 計		179	

第2款 地区財産区費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	25	23	92.0	0	2	8.0
5 年 度 E	2,005	1,347	67.2	0	658	32.8
増 減(D-E) F	△1,980	△1,324	24.8	0	△656	△24.8
増 減 率 F/E	△98.8	△98.3	—	0.0	△99.7	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基 金 積 立 金	一般会計繰出金
万 願 寺 財 産 区 費	5	5	—
黒 谷 財 産 区 費	2	2	—
垣 内 財 産 区 費	3	3	—
太 田 財 産 区 費	13	13	—
合 計	23	23	—

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 311億440万5,000円に対する決算額は、

歳 入	30,601,620,740円
歳 出	30,467,155,792円
差 引 額	134,464,948円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		31,104,405	28,958,332	2,146,073	7.4
歳 入 決 算 額 E		30,601,621	28,961,119	1,640,502	5.7
歳 出 決 算 額 F		30,467,156	28,807,753	1,659,403	5.8
実 質 収 支 額 (E-F) G		134,465	153,366	△18,901	△12.3
前年度実質収支額 H		153,366	259,087	△105,721	△40.8
単年度収支額(G-H)		△18,901	△105,721	86,820	82.1
予算執行率	歳 入 E/D	98.4	100.0	△1.6	
	歳 出 F/D	98.0	99.5	△1.5	

前年度に比べ、歳入で16億4,050万2千円、歳出で16億5,940万3千円それぞれ増となり、実質収支額では1億3,446万5千円の黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では1,890万1千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

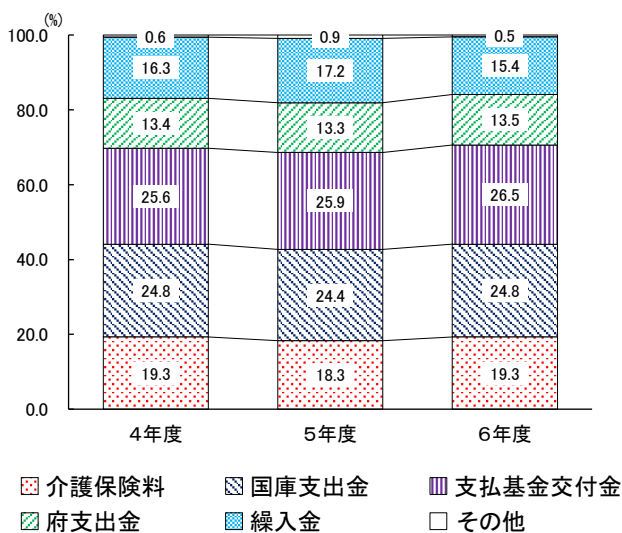
区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 介 護 保 険 料	5,892,680	19.3	583,371	11.0	5,309,309	5,344,171
2 使用料及び手数料	11	0.0	1	10.0	10	5
3 国 庫 支 出 金	7,594,661	24.8	520,480	7.4	7,074,181	6,886,611
4 支 払 基 金 交 付 金	8,125,511	26.5	626,421	8.4	7,499,090	7,099,583
5 府 支 出 金	4,120,976	13.5	271,553	7.1	3,849,423	3,710,227
6 財 産 収 入	697	0.0	585	522.3	112	209
7 繰 入 金	4,704,101	15.4	△259,479	△5.2	4,963,580	4,525,222
8 諸 収 入	9,618	0.0	3,291	52.0	6,327	13,929
9 繰 越 金	153,366	0.5	△105,721	△40.8	259,087	140,022
歳 入 合 計	30,601,621	100.0	1,640,502	5.7	28,961,119	27,719,979

【歳出】

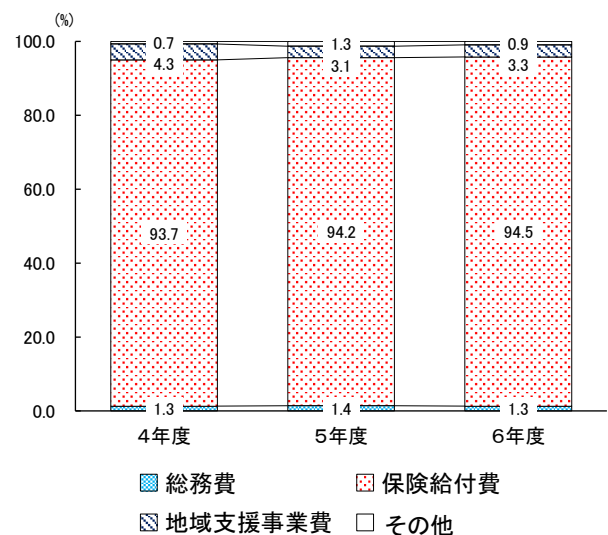
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	404,646	1.3	4,610	1.2	400,036	372,446
2 保 険 給 付 費	28,802,789	94.5	1,674,617	6.2	27,128,172	25,725,950
3 地 域 支 援 事 業 費	989,409	3.3	89,534	9.9	899,875	1,174,399
4 特 別 対 策 事 業 費	663	0.0	43	6.9	620	618
5 基 金 積 立 金	135,135	0.5	21,116	18.5	114,019	15,807
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸 支 出 金	134,514	0.4	△130,517	△49.2	265,031	171,672
歳 出 合 計	30,467,156	100.0	1,659,403	5.8	28,807,753	27,460,892

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

区 分	年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度
				増減	増減率	
総 人 口 A		258,285	—	△1,789	△0.7	260,074
第 1 号 被 保 険 者 数 B		72,969	100.0	△520	△0.7	73,489
前 期 高 齢 者 (65 歳以上 75 歳未満)		27,591	37.8	△1,480	△5.1	29,071
後 期 高 齢 者 (75 歳以上)		45,378	62.2	960	2.2	44,418
高 齢 化 率 B/A		28.3	—	0.0	—	28.3
第 2 号 被 保 険 者 数 (40 歳以上 65 歳未満)		90,348	—	△170	△0.2	90,518
要支援・要介護認定申請件数		13,515	—	△2,710	△16.7	16,225
転 入 申 請		195	—	△19	△8.9	214
新 規 申 請		4,381	—	104	2.4	4,277
更 新 ・ 変 更 申 請		8,939	—	△2,795	△23.8	11,734
要支援・要介護認定者数		19,198	100.0	407	2.2	18,791
要 支 援 1		3,683	19.2	55	1.5	3,628
要 支 援 2		2,769	14.4	134	5.1	2,635
要 介 護 1		3,208	16.7	42	1.3	3,166
要 介 護 2		3,064	16.0	98	3.3	2,966
要 介 護 3		2,217	11.5	52	2.4	2,165
要 介 護 4		2,393	12.5	38	1.6	2,355
要 介 護 5		1,864	9.7	△12	△0.6	1,876
介 護 サ ー ビ ス 受 給 者 数		15,353	100.0	342	2.3	15,011
居 宅 介 護 (介護予防) サービス		11,527	75.1	341	3.0	11,186
地域密着型 (介護予防) サービス		2,395	15.6	18	0.8	2,377
施 設 介 護 サ ー ビ ス		1,431	9.3	△17	△1.2	1,448

(注) 総人口等は、年度末現在の数値

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
6 年 度 D	31,104,405	30,761,845	30,601,621	31,624	141,579	98.4	99.5
5 年 度 E	28,958,332	29,088,567	28,961,119	34,213	104,898	100.0	99.6
増減(D-E) F	2,146,073	1,673,278	1,640,502	△2,589	36,681	△1.6	△0.1
増 減 率 F/E	7.4	5.8	5.7	△7.6	35.0	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6 年 度 C	5,759,124	6,013,930	5,892,680	31,624	102,605	97.8
5 年 度 D	5,403,920	5,432,897	5,309,309	33,666	101,585	97.5
増 減(C-D) E	355,204	581,033	583,371	△2,042	1,020	0.3
増 減 率 E/D	6.6	10.7	11.0	△6.1	1.0	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

第1号被保険者の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	6,013,930	581,033	10.7	5,432,897	5,473,927
現 年 分	5,912,517	586,515	11.0	5,326,002	5,359,039
特 別 徴 収	5,246,559	498,766	10.5	4,747,793	4,818,658
普 通 徴 収	665,958	87,749	15.2	578,209	540,381
滞 納 繰 越 分	101,413	△5,482	△5.1	106,895	114,888
収 入 済 額	5,892,680	583,371	11.0	5,309,309	5,344,171
現 年 分	5,877,193	585,083	11.1	5,292,110	5,324,653
特 別 徴 収	5,258,663	500,021	10.5	4,758,642	4,830,646
普 通 徴 収	618,530	85,062	15.9	533,468	494,007
滞 納 繰 越 分	15,487	△1,712	△10.0	17,199	19,518
不 納 欠 損 額	31,624	△2,042	△6.1	33,666	35,137
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	31,624	△2,042	△6.1	33,666	35,137
収 入 未 済 額	102,605	1,020	1.0	101,585	107,317
現 年 分	48,280	2,748	6.0	45,532	47,022
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	48,280	2,748	6.0	45,532	47,022
滞 納 繰 越 分	54,325	△1,728	△3.1	56,053	60,295
収 入 率	97.8	0.3	—	97.5	97.4
現 年 分	99.2	0.1	—	99.1	99.1
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	92.8	0.7	—	92.1	91.3
滞 納 繰 越 分	15.2	△0.9	—	16.1	16.9

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	6	11	11	100.0
5 年 度 D	7	10	10	100.0
増 減(C-D) E	△1	1	1	0.0
増 減 率 E/D	△14.3	10.0	10.0	—

収入済額は 11 千円で、おむつに係る費用の医療費控除に関する証明手数料及び介護保険料の納付証明手数料である。

第3款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	7,828,172	7,594,661	7,594,661	100.0
5 年 度 D	7,054,909	7,074,181	7,074,181	100.0
増 減(C-D) E	773,263	520,480	520,480	0.0
増 減 率 E/D	11.0	7.4	7.4	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 負 担 金	5,431,959	319,255	6.2	5,112,704	4,972,700
介護給付費負担金	5,431,959	319,255	6.2	5,112,704	4,972,700
国 庫 補 助 金	2,162,702	201,225	10.3	1,961,477	1,913,911
調 整 交 付 金	1,808,208	172,690	10.6	1,635,518	1,482,675
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	235,929	22,540	10.6	213,389	193,120
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	31,260	△563	△1.8	31,823	165,583
保険者機能強化推進交付金	18,663	△11,080	△37.3	29,743	40,124
介護保険保険者努力支援 交 付 金	36,393	579	1.6	35,814	32,409
事 業 費 補 助 金	2,849	△3,651	△56.2	6,500	—
デジタル基盤改革支援 補 助 金	29,400	20,710	238.3	8,690	—
合 計	7,594,661	520,480	7.4	7,074,181	6,886,611

介護給付費負担金は、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう保険給付費に応じて交付されるもので、前年度に比べ3億1,925万5千円の増となった。

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億7,269万円の増となった。

保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組等に対し、財政的インセンティブとして、それぞれ国が設定する評価指標の達成状況に応じて交付されるものである。

事業費補助金は、介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に係る経費を対象に交付されたものである。

デジタル基盤改革支援補助金は、各地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を進めるため標準準拠システムへの移行に要する経費について交付されるもので、本市に本年度交付された額のうち介護保険システム等に関するものが本会計において収入された。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	8,157,260	8,125,511	8,125,511	100.0
5 年 度 D	7,553,404	7,499,090	7,499,090	100.0
増 減(C-D) E	603,856	626,421	626,421	0.0
増 減 率 E/D	8.0	8.4	8.4	—

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から介護給付費・地域支援事業支援納付金として徴収した第2号被保険者に係る介護保険料が、介護保険の保険者である各市町村等に介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	7,865,517	590,183	8.1	7,275,334	6,897,066
地域支援事業支援交付金	259,994	36,238	16.2	223,756	202,517
合 計	8,125,511	626,421	8.4	7,499,090	7,099,583

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	4,084,358	4,120,976	4,120,976	100.0
5 年 度 D	3,790,385	3,849,423	3,849,423	100.0
増 減(C-D) E	293,973	271,553	271,553	0.0
増 減 率 E/D	7.8	7.1	7.1	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
府 負 担 金	3,994,379	263,779	7.1	3,730,600	3,534,123
介護給付費負担金	3,994,379	263,779	7.1	3,730,600	3,534,123
府 補 助 金	126,597	7,774	6.5	118,823	176,104
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	110,484	8,036	7.8	102,448	92,849
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	15,630	△281	△1.8	15,911	82,792
特別対策費補助金	483	19	4.1	464	463
合 計	4,120,976	271,553	7.1	3,849,423	3,710,227

介護給付費負担金は、保険給付費に応じて交付されるもので、前年度に比べ2億6,377万9千円の増となった。

特別対策費補助金の内容は、介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金である。

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	554	697	697	100.0
5 年 度 D	898	112	112	100.0
増 減(C-D) E	△344	585	585	0.0
増 減 率 E/D	△38.3	522.3	522.3	—

収入済額は697千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	5,118,731	4,704,101	4,704,101	100.0
5 年 度 D	4,893,242	4,963,580	4,963,580	100.0
増 減(C-D) E	225,489	△259,479	△259,479	0.0
増 減 率 E/D	4.6	△5.2	△5.2	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	4,504,101	140,521	3.2	4,363,580	4,225,222
介護給付費繰入金	3,599,501	208,974	6.2	3,390,527	3,214,342
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	114,047	11,089	10.8	102,958	93,981
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	14,710	△1,473	△9.1	16,183	81,253
低所得者保険料軽減繰入金	405,574	△65,570	△13.9	471,144	464,836
職員給与費等繰入金	146,415	25,018	20.6	121,397	135,972
事務費繰入金	223,674	△37,540	△14.4	261,214	234,683
特別対策費繰入金	180	23	14.6	157	155
基 金 繰 入 金	200,000	△400,000	△66.7	600,000	300,000
介護保険給付費準備基金繰入金	200,000	△400,000	△66.7	600,000	300,000
合 計	4,704,101	△259,479	△5.2	4,963,580	4,525,222

介護給付費繰入金は、保険給付費に応じて一般会計から繰り入れられるもので、前年度に比べ2億897万4千円の増となった。

低所得者保険料軽減繰入金は、前年度に比べ6,557万円の減となったが、これは主に、保険料の軽減割合が変更されたことによる。

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6 年 度 C	2,832	48,592	9,618	0	38,974	19.8
5 年 度 D	2,479	10,187	6,327	547	3,313	62.1
増 減(C-D) E	353	38,405	3,291	△547	35,661	△42.3
増 減 率 E/D	14.2	377.0	52.0	皆減	1,076.4	—

収入済額は 9,618 千円で、その主な内容は、介護保険法第 21 条に基づく第三者行為に係る損害賠償金である。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	153,368	153,366	153,366	100.0
5 年 度 D	259,088	259,087	259,087	100.0
増 減(C-D) E	△105,720	△105,721	△105,721	0.0
増 減 率 E/D	△40.8	△40.8	△40.8	—

収入済額は 153,366 千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	31,104,405	30,467,156	98.0	0	637,249	2.0
5 年 度 E	28,958,332	28,807,753	99.5	0	150,579	0.5
増 減(D-E) F	2,146,073	1,659,403	△1.5	0	486,670	1.5
増 減 率 F/E	7.4	5.8	—	0.0	323.2	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	463,509	404,646	87.3	0	58,863	12.7
5 年 度 E	455,379	400,036	87.8	0	55,343	12.2
増 減(D-E) F	8,130	4,610	△0.5	0	3,520	0.5
増 減 率 F/E	1.8	1.2	—	0.0	6.4	—

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	214,741	36,223	20.3	178,518	165,616
人 件 費	117,754	21,789	22.7	95,965	109,582
委 託 料	73,712	15,038	25.6	58,674	34,088
そ の 他 事 務 費	23,275	△604	△2.5	23,879	21,946
徴 収 費	19,787	△3,305	△14.3	23,092	23,487
介 護 認 定 審 査 会 費	169,243	△24,336	△12.6	193,579	178,923
趣 旨 普 及 費	406	△584	△59.0	990	1,218
高 齢 者 福 祉 専 門 分 科 会 費	469	△3,388	△87.8	3,857	3,202
合 計	404,646	4,610	1.2	400,036	372,446

総務管理費は、前年度に比べ3,622万3千円の増となった。

介護認定審査会費は、前年度に比べ2,433万6千円の減となった。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち委託料2,038万3千円、介護認定審査会費のうち認定調査等費の委託料621万円などである。

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	29,319,888	28,802,789	98.2	0	517,099	1.8
5 年 度 E	27,178,657	27,128,172	99.8	0	50,485	0.2
増 減(D-E) F	2,141,231	1,674,617	△1.6	0	466,614	1.6
増 減 率 F/E	7.9	6.2	—	0.0	924.3	—

支出済額は、前年度に比べ16億7,461万7千円の増となったが、これは主に、居宅介護サービス給付費の増加によるものである。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		26,939,428	1,588,447	6.3	25,350,981	24,030,784
居宅介護サービス給付費		15,623,439	1,190,663	8.2	14,432,776	13,429,384
地域密着型介護サービス給付費		4,307,288	194,608	4.7	4,112,680	3,998,232
施設介護サービス給付費		5,219,624	104,472	2.0	5,115,152	4,951,989
居宅介護福祉用具購入費		33,449	1,927	6.1	31,522	30,326
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費		58,455	2,881	5.2	55,574	56,444
居宅介護サービス計画給付費		1,697,173	93,896	5.9	1,603,277	1,564,409
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		450,414	17,075	3.9	433,339	416,144
介護予防サービス給付費		292,769	9,861	3.5	282,908	274,938
介護予防福祉用具購入費		10,831	1,148	11.9	9,683	8,033
介 護 予 防 住 宅 改 修 費		44,339	527	1.2	43,812	45,968
介護予防サービス計画給付費		100,355	5,187	5.5	95,168	84,912
地域密着型介護予防サービス給 付 費		2,120	352	19.9	1,768	2,293
その他諸費(審査支払手数料)		25,084	1,407	5.9	23,677	22,645
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		905,218	81,385	9.9	823,833	758,689
高額介護サービス費		904,915	81,371	9.9	823,544	758,437
高額介護予防サービス費		303	14	4.8	289	252
高額医療合算介護サービス等費		112,940	12,979	13.0	99,961	97,736
高額医療合算介護サービス費		112,481	12,813	12.9	99,668	97,296
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費		459	166	56.7	293	440
特定入所者介護サービス等費		369,705	△26,676	△6.7	396,381	399,952
特定入所者介護サービス費		369,702	△26,619	△6.7	396,321	399,926
特定入所者介護予防サービス費		3	△57	△95.0	60	26
合 計		28,802,789	1,674,617	6.2	27,128,172	25,725,950

居宅介護サービス給付費は156億2,343万9千円となり、保険給付費全体に占める割合は前年度に比べ1.0ポイント上昇して54.2%となった。

なお、不用額の主なものは、介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金1億4,380万8千円、施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金1億3,415万円などである。

本年度から令和8年度までを計画期間とする「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における保険給付費及びサービス利用者数の見込値と実績値は、次のとおりである。

保険給付費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度			7 年 度	8 年 度
	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値	見込値
介 護 給 付 費	25,965,245	26,939,428	103.8	26,162,128	26,396,669
居 宅 サ ー ビ ス	14,856,904	15,656,888	105.4	14,894,217	15,059,984
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	4,229,447	4,307,288	101.8	4,353,421	4,395,276
住 宅 改 修	52,697	58,455	110.9	53,067	54,756
居 宅 介 護 支 援	1,644,421	1,697,173	103.2	1,652,829	1,660,660
介護保険施設サービス	5,181,776	5,219,624	100.7	5,208,594	5,225,993
予 防 給 付 費	433,744	450,414	103.8	435,662	436,150
介護予防サービス	293,365	303,600	103.5	294,541	294,722
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス	1,953	2,120	108.6	1,956	1,956
住 宅 改 修	40,520	44,339	109.4	40,520	40,520
介護予防支援	97,906	100,355	102.5	98,645	98,952
そ の 他 費 用	1,363,898	1,412,947	103.6	1,381,309	1,395,042
合 計	27,762,888	28,802,789	103.7	27,979,099	28,227,861

(注) 上記費用の区分は、「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」第7章中「介護保険制度における事業費用の見込み」による。

「その他費用」は、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料の合計額

サービス利用者数

(単位：人/月・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度			7 年 度	8 年 度
	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値	見込値
介護保険施設及び居住系サービス利用者	2,613	2,580	98.7	2,668	2,790
介護保険施設サービス利用者	1,643	1,631	99.3	1,651	1,675
介護専用居住系サービス利用者	314	313	99.7	317	321
介護専用以外の居住系サービス利用者	656	636	97.0	700	794
居 宅 サ ー ビ ス 対 象 者	15,561	16,498	106.0	15,738	15,799

(注) 実績値は、月次実績の年平均値

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	1,036,994	989,409	95.4	0	47,585	4.6
5 年 度 E	933,507	899,875	96.4	0	33,632	3.6
増 減(D-E) F	103,487	89,534	△1.0	0	13,953	1.0
増 減 率 F/E	11.1	9.9	—	0.0	41.5	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
介護予防・生活支援サービス事業費		908,380	88,875	10.8	819,505	724,285
介護予防・生活支援サービス事業費		825,564	84,262	11.4	741,302	647,899
介護予防ケアマネジメント事業費		82,816	4,613	5.9	78,203	76,386
一般介護予防事業費		2,082	△214	△9.3	2,296	25,988
包括的支援事業・任意事業費		76,751	728	1.0	76,023	422,177
包括的支援事業費		25,125	1,038	4.3	24,087	377,178
介護給付等費用適正化事業費		28,302	△1,146	△3.9	29,448	22,908
家庭介護支援事業費		13,685	823	6.4	12,862	12,618
その他の事業費		9,639	13	0.1	9,626	9,473
その他諸費(審査支払手数料)		2,196	145	7.1	2,051	1,949
合 計		989,409	89,534	9.9	899,875	1,174,399

地域支援事業費は、前年度に比べ8,953万4千円の増となったが、これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費の増加による。

なお、不用額の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費のうち負担金、補助及び交付金3,385万4千円などである。

「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における地域支援事業費の見込値と実績値は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度			7 年 度	8 年 度
	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値	見込値
地 域 支 援 事 業 費	1,357,740	1,364,615 (989,409)	100.5	1,418,141	1,437,062
介護予防・日常生活支援 総 合 事 業	905,329	924,043 (912,658)	102.1	963,609	978,874
包 括 的 支 援 事 業 (地域包括支援センターの運営) 及 び 任 意 事 業	407,243	397,861 (54,311)	97.7	408,367	410,003
包 括 的 支 援 事 業 (社 会 保 障 充 実 分)	45,169	42,711 (22,440)	94.6	46,165	48,185

(注1) 上記費用の区分は、「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」第7章中「介護保険制度における事業費用の見込み」による。

(注2) 実績値は一般会計予算において執行された事業費(重層的支援体制整備事業への移行分)を含んでおり、そのうち介護保険事業特別会計予算分のみに係る実績値を()内に示している。

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	1,963	663	33.8	0	1,300	66.2
5 年 度 E	1,572	620	39.4	0	952	60.6
増 減(D-E) F	391	43	△5.6	0	348	5.6
増 減 率 F/E	24.9	6.9	—	0.0	36.6	—

支出済額は663千円で、低所得者利用者負担軽減制度事業に係る経費である。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	136,726	135,135	98.8	0	1,591	1.2
5 年 度 E	114,019	114,019	100.0	0	0	0.0
増 減(D-E) F	22,707	21,116	△1.2	0	1,591	1.2
増 減 率 F/E	19.9	18.5	—	0.0	皆増	—

支出済額は135,135千円で、介護保険給付費準備基金への積立金である。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
5 年 度 E	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
増 減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	138,681	134,514	97.0	0	4,167	3.0
5 年 度 E	268,554	265,031	98.7	0	3,523	1.3
増 減(D-E) F	△129,873	△130,517	△1.7	0	644	1.7
増 減 率 F/E	△48.4	△49.2	—	0.0	18.3	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	45,060	△130,673	△74.4	175,733	171,672
他 会 計 繰 出 金	89,454	156	0.2	89,298	—
合 計	134,514	△130,517	△49.2	265,031	171,672

償還金及び還付加算金の内容は、国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

他会計繰出金の内容は、重層的支援体制整備事業のうち介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの地域支援事業支援交付金を財源とするものについて一般会計に繰り出したものである。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 88億1,855万2,000円に対する決算額は、

歳入	8,763,557,840円
歳出	8,709,317,339円
差引額	54,240,501円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		8,818,552	8,122,053	696,499	8.6
歳 入 決 算 額 E		8,763,558	8,047,646	715,912	8.9
歳 出 決 算 額 F		8,709,317	7,860,337	848,980	10.8
実 質 収 支 額 (E-F) G		54,241	187,309	△133,068	△71.0
前年度実質収支額 H		187,309	50,154	137,155	273.5
単年度収支額 (G-H)		△133,068	137,155	△270,223	△197.0
予算執行率	歳 入 E/D	99.4	99.1	0.3	
	歳 出 F/D	98.8	96.8	2.0	

前年度に比べ、歳入で7億1,591万2千円、歳出で8億4,898万円それぞれ増となり、実質収支額では5,424万1千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億3,306万8千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料	4,042,566	46.1	360,421	9.8	3,682,145	3,603,877
2 使用料及び手数料	8	0.0	△4	△33.3	12	9
3 繰 入 金	4,467,380	51.0	168,024	3.9	4,299,356	3,862,076
4 繰 越 金	187,309	2.1	137,155	273.5	50,154	40,185
5 諸 収 入	44,196	0.5	33,207	302.2	10,989	105,757
6 国 庫 支 出 金	22,099	0.3	17,109	342.9	4,990	—
歳 入 合 計	8,763,558	100.0	715,912	8.9	8,047,646	7,611,904

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	138,961	1.6	25,012	22.0	113,949	124,175
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,564,639	98.3	824,052	10.6	7,740,587	7,431,579
3 諸 支 出 金	5,717	0.1	△84	△1.4	5,801	5,996
歳 出 合 計	8,709,317	100.0	848,980	10.8	7,860,337	7,561,750

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		6 年 度		対前年度		5 年 度	4 年 度
		人 数	構成比	増 減	増減率	人 数	人 数
被 保 険 者 数 A		42,799	100.0	854	2.0	41,945	40,521
一定の障がいがあると 認定された人	65～69 歳	10	0.0	△4	△28.6	14	14
	70～74 歳	52	0.1	△12	△18.8	64	85
	75～79 歳	16,387	38.3	582	3.7	15,805	15,409
	80～84 歳	13,647	31.9	△186	△1.3	13,833	13,087
	85～89 歳	8,125	19.0	242	3.1	7,883	7,802
	90～94 歳	3,559	8.3	198	5.9	3,361	3,187
	95～99 歳	882	2.1	41	4.9	841	805
	100 歳～	137	0.3	△7	△4.9	144	132
総 人 口 B		258,285		△1,789	△0.7	260,074	261,197
総人口に占める被保険者の割合 A/B		16.6		0.5		16.1	15.5

(注) 人数は、年度末現在の数値

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
6 年 度 D	8,818,552	8,791,701	8,763,558	5,030	29,712	99.4	99.7
5 年 度 E	8,122,053	8,070,858	8,047,646	5,028	24,995	99.1	99.7
増 減(D-E) F	696,499	720,843	715,912	2	4,717	0.3	0.0
増 減 率 F/E	8.6	8.9	8.9	0.0	18.9	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6 年 度 C	4,008,223	4,070,709	4,042,566	5,030	29,712	99.1
5 年 度 D	3,726,278	3,705,357	3,682,145	5,028	24,995	99.2
増 減(C-D) E	281,945	365,352	360,421	2	4,717	0.1
増 減 率 E/D	7.6	9.9	9.8	0.0	18.9	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	4,070,709	365,352	9.9	3,705,357	3,627,611
現 年 分	4,046,593	364,305	9.9	3,682,288	3,603,524
特 別 徴 収	1,799,470	107,918	6.4	1,691,552	1,649,795
普 通 徴 収	2,247,123	256,387	12.9	1,990,736	1,953,729
滞 納 繰 越 分	24,116	1,047	4.5	23,069	24,087
収 入 済 額	4,042,566	360,421	9.8	3,682,145	3,603,877
現 年 分	4,038,829	361,923	9.8	3,676,906	3,598,663
特 別 徴 収	1,804,814	108,342	6.4	1,696,472	1,653,539
普 通 徴 収	2,234,015	253,581	12.8	1,980,434	1,945,124
滞 納 繰 越 分	3,737	△1,502	△28.7	5,239	5,214
不 納 欠 損 額	5,030	2	0.0	5,028	6,512
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	5,030	2	0.0	5,028	6,512
収 入 未 済 額	29,712	4,717	18.9	24,995	24,522
現 年 分	14,185	2,786	24.4	11,399	10,834
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	14,185	2,786	24.4	11,399	10,834
滞 納 繰 越 分	15,527	1,931	14.2	13,596	13,688
収 入 率	99.1	△0.1	—	99.2	99.1
現 年 分	99.6	△0.1	—	99.7	99.7
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	99.4	0.0	—	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	14.8	△4.5	—	19.3	16.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	9	8	8	100.0
5 年 度 D	14	12	12	100.0
増 減 (C-D) E	△5	△4	△4	0.0
増 減 率 E/D	△35.7	△33.3	△33.3	—

収入済額は8千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	4,567,733	4,467,380	4,467,380	100.0
5 年 度 D	4,327,253	4,299,356	4,299,356	100.0
増 減(C-D) E	240,480	168,024	168,024	0.0
増 減 率 E/D	5.6	3.9	3.9	—

収入済額は、前年度に比べ1億6,802万4千円の増となった。これは主に、被保険者の増に伴い医療給付費負担金繰入金が増加したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	4,467,380	168,024	3.9	4,299,356	3,862,076
職員給与費等繰入金	46,454	4,261	10.1	42,193	45,666
事 務 費 繰 入 金	181,949	1,445	0.8	180,504	148,618
医療給付費負担金繰入金	3,249,170	85,995	2.7	3,163,175	2,798,853
保険基盤安定繰入金	989,807	76,323	8.4	913,484	868,939

第4款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	187,309	187,309	187,309	100.0
5 年 度 D	50,155	50,154	50,154	100.0
増 減(C-D) E	137,154	137,155	137,155	0.0
増 減 率 E/D	273.5	273.5	273.5	—

収入済額は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものであり、前年度に比べ1億3,715万5千円の増となった。

※増加の要因は主に、前年度の後期高齢者医療保険料のうち、3月口座振替分が本年4月1日振替となり、本年度歳出となったためである。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	14,080	44,196	44,196	100.0
5 年 度 D	13,363	10,989	10,989	100.0
増 減(C-D) E	717	33,207	33,207	0
増 減 率 E/D	5.4	302.2	302.2	—

収入済額は前年度に比べ3,320万7千円の増となった。これは主に、後期高齢者医療定率負担金精算に伴う返還金3,220万2千円が皆増になったためである。

第6款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
6 年 度 D	41,198	22,099	22,099	100.0
5 年 度 E	4,990	4,990	4,990	100.0
増 減(D-E) F	36,208	17,109	17,109	0
増 減 率 F/E	725.6	342.9	342.9	—

収入済額は、2,209万9千円で、デジタル基盤改革支援補助金である。補助対象は後期高齢者医療システムの標準化対応のための委託料で、全額が補助されている。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	8,818,552	8,709,317	98.8	0	109,235	1.2
5 年 度 E	8,122,053	7,860,337	96.8	0	261,716	3.2
増 減(D-E) F	696,499	848,980	2.0	0	△152,481	△2.0
増 減 率 F/E	8.6	10.8	—	0.0	△58.3	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	164,588	138,961	84.4	0	25,627	15.6
5 年 度 E	123,137	113,949	92.5	0	9,188	7.5
増 減(D-E) F	41,451	25,012	△8.1	0	16,439	8.1
増 減 率 F/E	33.7	22.0	—	0.0	178.9	—

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	75,169	4,934	7.0	70,235	73,492
人 件 費	54,046	4,616	9.3	49,430	52,296
委 託 料	21,059	299	1.4	20,760	20,286
そ の 他 事 務 費	64	19	42.2	45	910
徴 収 費	63,792	20,078	45.9	43,714	50,683
合 計	138,961	25,012	22.0	113,949	124,175

徴収費は前年度に比べ2,007万8千円の増となった。これは主に、後期高齢者医療システムの標準化対応のための委託料が増加したためである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	8,643,944	8,564,639	99.1	0	79,305	0.9
5 年 度 E	7,988,896	7,740,587	96.9	0	248,309	3.1
増 減(D-E) F	655,048	824,052	2.2	0	△169,004	△2.2
増 減 率 F/E	8.2	10.6	—	0.0	△68.1	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
後期高齢者医療広域連合納付金	8,564,639	824,052	10.6	7,740,587	7,431,579
事 務 費 負 担 金 (共 通 経 費 負 担 金)	123,501	△1,176	△0.9	124,677	93,735
療 養 給 付 費 負 担 金 (定 率 負 担 金)	3,281,373	118,198	3.7	3,163,175	2,880,894
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	989,807	76,323	8.4	913,484	868,939
保 険 料 (特 別 徴 収 分)	1,805,281	105,830	6.2	1,699,451	1,655,485
保 険 料 (普 通 徴 収 分)	2,364,643	524,894	28.5	1,839,749	1,932,443
延 滞 金 相 当 額	34	△17	△33.3	51	83

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	7,020	5,717	81.4	0	1,303	18.6
5 年 度 E	7,020	5,801	82.6	0	1,219	17.4
増 減 (D-E) F	0	△84	△1.2	0	84	1.2
増 減 率 F/E	0.0	△1.4	—	0.0	6.9	—

支出済額は571万7千円で、保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 16億577万円に対する決算額は、

歳 入	1, 5 3 6, 0 1 4, 9 9 1 円				
歳 出	1, 5 3 6, 0 1 4, 9 9 1 円				
差 引 額				0 円	

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		1,605,770	1,121,681	484,089	43.2
歳 入 決 算 額 E		1,536,015	986,385	549,630	55.7
歳 出 決 算 額 F		1,536,015	986,385	549,630	55.7
実 質 収 支 額 (E-F) G		0	0	0	0.0
前年度実質収支額 H		0	0	0	0.0
単年度収支額 (G-H)		0	0	0	0.0
予算執行率	歳 入 E/D	95.7	87.9	7.8	
	歳 出 F/D	95.7	87.9	7.8	

前年度に比べ、歳入歳出額とも5億4,963万円の増となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	729,555	47.5	212,329	41.1	517,226	320,829
2 繰 入 金	18,757	1.2	3,098	19.8	15,659	22,465
3 諸 収 入	3	0.0	3	皆増	0	1
4 市 債	787,700	51.3	334,200	73.7	453,500	693,500
歳 入 合 計	1,536,015	100.0	549,630	55.7	986,385	1,036,795

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	788,233	51.3	359,159	83.7	429,074	541,654
2 公 債 費	747,782	48.7	190,471	34.2	557,311	495,141
歳 出 合 計	1,536,015	100.0	549,630	55.7	986,385	1,036,795

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
6 年 度 D	1,605,770	1,536,015	1,536,015	95.7	100.0
5 年 度 E	1,121,681	986,385	986,385	87.9	100.0
増減(D-E) F	484,089	549,630	549,630	7.8	0.0
増 減 率 F/E	43.2	55.7	55.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ5億4,963万円の増となり、予算現額に対する収入率は7.8ポイント上昇して95.7%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	729,554	729,555	729,555	100.0
5 年 度 D	542,243	517,226	517,226	100.0
増 減(C-D) E	187,311	212,329	212,329	0.0
増 減 率 E/D	34.5	41.1	41.1	—

収入済額は、前年度に比べ2億1,232万9千円の増となり、これは先行取得用地の売却面積等の増によるもので、J R八尾駅前線整備事業用地等を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	25,015	18,757	18,757	100.0
5 年 度 D	20,737	15,659	15,659	100.0
増 減(C-D) E	4,278	3,098	3,098	0.0
増 減 率 E/D	20.6	19.8	19.8	—

収入済額は、前年度に比べ309万8千円の増の1,875万7千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	1	3	3	100.0
5 年 度 D	1	0	0	100.0
増 減(C-D) E	0	3	3	0.0
増 減 率 E/D	0	皆増	皆増	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	851,200	787,700	787,700	100.0
5 年 度 D	558,700	453,500	453,500	100.0
増 減(C-D) E	292,500	334,200	334,200	0.0
増 減 率 E/D	52.4	73.7	73.7	—

収入済額は、前年度に比べ3億3,420万円の増となり、これは土地取得費の増によるものでJR八尾駅前線整備事業用地等の先行取得に伴う事業債7億8,770万円である。

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		2,123,700	△88,400	△4.0	2,212,100	1,991,400
当 年 度 発 行 額 B		787,700	334,200	73.7	453,500	693,500
当年度元利償還額		747,782	190,471	34.2	557,311	491,752
内 訳	元 金 C	729,100	187,200	34.5	541,900	472,800
	利 子	18,682	3,271	21.2	15,411	18,952
当 年 度 末 残 高 A+B-C		2,182,300	58,600	2.8	2,123,700	2,212,100

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	1,605,770	1,536,015	95.7	0	69,755	4.3
5 年 度 E	1,121,681	986,385	87.9	73,294	62,002	5.5
増 減(D-E) F	484,089	549,630	7.8	△73,294	7,753	△1.2
増 減 率 F/E	43.2	55.7	—	皆減	12.5	—

支出済額は、前年度に比べ 5 億 4,963 万円の増となり、予算現額に対する執行率は 7.8 ポイント上昇して 95.7%、不用額は 6,975 万 5 千円となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土 地 取 得 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	852,370	788,233	92.5	0	64,137	7.5
5 年 度 E	559,781	429,074	76.7	73,294	57,413	10.3
増 減(D-E) F	292,589	359,159	15.8	△73,294	6,724	△2.8
増 減 率 F/E	52.3	83.7	—	皆減	11.7	—

支出済額は、前年度に比べ 3 億 5,915 万 9 千円の増となり、これは J R 八尾駅前線整備事業及び河内山本駅前線整備事業等の用地買収・物件補償費の増によるもので、予算現額に対する執行率は 15.8 ポイント上昇して 92.5%、不用額は 6,413 万 7 千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費		788,233	359,159	83.7	429,074	541,654
公 有 財 産 購 入 費		287,698	70,178	32.3	217,520	240,758
補償、補填及び賠償金		500,535	288,981	136.6	211,554	300,896

土地の取得状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	所 在 地	面積 (㎡)	用地買収費	物件等補償費	合計
J R 八 尾 駅 前 線 整 備 事 業	植松町三丁目地内	135.02	32,540	230,571	263,111
	植松町三丁目地内	268.15	69,366	55,463	124,829
	植松町三丁目地内	70.46	16,621	20,279	36,900
	植松町三丁目地内	162.28	39,499	77,391	116,890
	植松町三丁目地内	100.43	24,927	22,424	47,351
	植松町三丁目地内	53.39	11,735	17,053	28,788
	植松町五丁目地内	2.98	456	8,863	9,319
	植松町六丁目地内(①)	—	13,690	22,125	35,815
久 宝 寺 線 整 備 事 業	南久宝寺二丁目地内(①)	—	35,812	1,666	37,478
河 内 山 本 駅 前 線 整 備 事 業	山本町一丁目地内	118.20	22,163	13,102	35,265
	山本町一丁目地内	89.25	16,217	31,597	47,814
久 宝 寺 緑 地 線 整 備 事 業	西久宝寺地内	36.74	4,673	0	4,673
合 計		1,036.90	287,699	500,534	788,233

(注) ①は、令和5年度に取得済みの用地に対する残金支払分

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
6 年 度 D	752,400	747,782	99.4	0	4,618	0.6
5 年 度 E	560,900	557,311	99.4	0	3,589	0.6
増 減 (D-E) F	191,500	190,471	0	0	1,029	0
増 減 率 F/E	34.1	34.2	—	0.0	28.7	—

支出済額は、前年度に比べ1億9,047万1千円の増となり、予算現額に対する執行率は99.4%、不用額は461万8千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
公 債 費	747,782	190,471	34.2	557,311	495,141
元 金	729,100	187,200	34.5	541,900	472,800
利 子	18,682	3,271	21.2	15,411	18,952
公 債 諸 費	—	—	—	—	3,389

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入歳出予算現額 9, 375万2, 000円に対する決算額は、

歳 入	107, 844, 602円
歳 出	71, 349, 588円
差 引 額	36, 495, 014円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		93,752	58,631	35,121	59.9
歳 入 決 算 額 E		107,845	112,808	△4,963	△4.4
歳 出 決 算 額 F		71,350	35,724	35,626	99.7
実 質 収 支 額 (E-F) G		36,495	77,084	△40,589	△52.7
前年度実質収支額 H		77,084	82,745	△5,661	△6.8
単年度収支額(G-H)		△40,589	△5,661	△34,928	△617.0
予算執行率	歳 入 E/D	115.0	192.4	△77.4	
	歳 出 F/D	76.1	60.9	15.2	

前年度に比べ、歳入で496万3千円の減、歳出で3,562万6千円の増となり、実質収支額では3,649万5千円の黒字、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では4,058万9千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 繰 入 金	3,435	3.2	1,407	69.4	2,028	2,219
2 繰 越 金	77,084	71.5	△5,661	△6.8	82,745	58,877
3 諸 収 入	27,326	25.3	△709	△2.5	28,035	32,931
歳 入 合 計	107,845	100.0	△4,963	△4.4	112,808	94,027

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,070	11.3	△209	△2.5	8,279	10,843
2 公 債 費	48,959	68.6	26,371	116.7	22,588	386
3 諸 支 出 金	14,321	20.1	9,464	194.9	4,857	53
歳 出 合 計	71,350	100.0	35,626	99.7	35,724	11,282

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
6 年 度 D	93,752	134,559	107,845	0	26,714	115.0	80.1
5 年 度 E	58,631	140,278	112,808	0	27,470	192.4	80.4
増減(D-E) F	35,121	△5,719	△4,963	0	△756	△77.4	△0.3
増 減 率 F/E	59.9	△4.1	△4.4	0.0	△2.8	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	5,247	3,435	3,435	100.0
5 年 度 D	3,548	2,028	2,028	100.0
増 減(C-D) E	1,699	1,407	1,407	0.0
増 減 率 E/D	47.9	69.4	69.4	—

収入済額の内容は、一般会計からの繰入金(事務費等分繰入金)である。

第2款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
6 年 度 C	57,954	77,084	77,084	100.0
5 年 度 D	24,273	82,745	82,745	100.0
増 減(C-D) E	33,681	△5,661	△5,661	0.0
増 減 率 E/D	138.8	△6.8	△6.8	—

収入済額の内容は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6 年 度 C	30,551	54,040	27,326	0	26,714	50.6
5 年 度 D	30,810	55,505	28,035	0	27,470	50.5
増 減(C-D) E	△259	△1,465	△709	0	△756	0.1
増 減 率 E/D	△0.8	△2.6	△2.5	0.0	△2.8	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
貸 付 金 元 利 収 入	27,166	△603	△2.2	27,769	32,352
市 預 金 利 子	21	20	2,000.0	1	1
雑 入 (違 約 金)	139	△126	△47.5	265	578
合 計	27,326	△709	△2.5	28,035	32,931

母子父子寡婦福祉資金貸付金資金償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	54,019	△1,485	△2.7	55,504	61,136
現 年 度 分	26,549	△950	△3.5	27,499	32,323
過 年 度 分	27,470	△535	△1.9	28,005	28,813
収 入 済 額	27,305	△729	△2.6	28,034	32,930
現 年 度 分	24,994	△574	△2.2	25,568	29,687
過 年 度 分	2,311	△155	△6.3	2,466	3,243
不 納 欠 損 額	0	0	0.0	0	201
現 年 度 分	0	0	0.0	0	114
過 年 度 分	0	0	0.0	0	87
収 入 未 済 額	26,714	△756	△2.8	27,470	28,005
現 年 度 分	1,555	△376	△19.5	1,931	2,522
過 年 度 分	25,159	△380	△1.5	25,539	25,483
収 入 率	50.5	0.0	—	50.5	53.9
現 年 度 分	94.1	1.1	—	93.0	91.8
過 年 度 分	8.4	△0.4	—	8.8	11.3

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	93,752	71,350	76.1	0	22,402	23.9
5 年 度 E	58,631	35,724	60.9	0	22,907	39.1
増 減(D-E) F	35,121	35,626	15.2	0	△505	△15.2
増 減 率 F/E	59.9	99.7	—	0.0	△2.2	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	30,471	8,070	26.5	0	22,401	73.5
5 年 度 E	31,184	8,279	26.5	0	22,905	73.5
増 減(D-E) F	△713	△209	0.0	0	△504	0.0
増 減 率 F/E	△2.3	△2.5	—	0.0	△2.2	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,635	△1,616	△25.9	6,251	8,624
母子福祉資金	4,635	△986	△17.5	5,621	7,994
父子福祉資金	0	△630	皆減	630	630
寡婦福祉資金	0	0	0.0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	3,435	1,407	69.4	2,028	2,219
合 計	8,070	△209	△2.5	8,279	10,843

母子父子寡婦福祉資金の貸付数は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
母子福祉資金	5	△2	△28.6	7	10
父子福祉資金	0	△1	皆減	1	1
寡婦福祉資金	0	0	0.0	0	0
合 計	5	△3	△37.5	8	11

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	48,959	48,959	100.0	0	0	0.0
5 年 度 E	22,589	22,588	100.0	0	1	0.0
増 減(D-E) F	26,370	26,371	0.0	0	△1	0.0
増 減 率 F/E	116.7	116.7	—	0.0	皆減	—

支出済額の内容は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		210,202	△22,588	△9.7	232,790	233,176
当年度発行額 B		—	—	—	—	—
当年度元利償還額		48,959	26,371	116.7	22,588	386
内訳	元 金 C	48,959	26,371	116.7	22,588	386
	利 子	0	0	0.0	0	0
当年度末残高 A+B-C		161,243	△48,959	△23.3	210,202	232,790

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
6 年 度 D	14,322	14,321	100.0	0	1	0.0
5 年 度 E	4,858	4,857	100.0	0	1	0.0
増 減(D-E) F	9,464	9,464	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	194.8	194.9	—	0.0	0.0	—

支出済額の内容は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第5項の規定に基づく一般会計への繰出金である。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、行政財産 1,677,234 m²、普通財産 73,000 m²、合計 1,750,234 m²で、前年度に比べ行政財産で 1,329 m²の減、普通財産で 2,290 m²の減となり、合計では 3,619 m²の減となった。所管換えとしては、市営萱振住宅、児童発達支援第 1・2 センター及び跡部北の町三丁目地区街区内道路整備事業用地等において行われた。

減少の要因は主に、志紀町西三丁目外市有地等の売却処分による。

(2) 建 物

本年度末現在高は、行政財産 656,199 m²、普通財産 6,238 m²、合計 662,437 m²で、前年度に比べ行政財産で 6,964 m²の減となった。

減少の要因は主に、桂小学校・旧山本町南こども園等の除却による。

(3) 有 価 証 券

本年度末現在高は 1,000 万円で、前年度に比べ 2,500 万円の減となった。

減少の要因は、やおコミュニティ放送株式会社の解散に伴う清算による。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 6,261 万 7 千円で、前年度に比べ 772 万 9 千円の減となった。

減少の要因は主に、出資金において(公財)八尾市文化財調査研究会の解散に伴う清算による。

2 物 品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 819 点で、前年度に比べ 15 点の減となった。これは主に、特種用途自動車の減による。

3 債 権

本年度末現在額は 17 億 4,077 万 1 千円で、前年度に比べ 2,860 万 2 千円の減となった。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 1,947 万 4 千円減少したことによる。

4 基 金

令和7年3月31日現在の基金総額は、169億7,337万1千円で、前年度に比べ10億3,465万2千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	6年度中増減	5年度末現在高
奨 学 基 金	236,369	3,502	232,867
(奨学資金貸付基金) ※	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	97,168	△5,267	102,435
財 産 区 基 金	42,381	△120	42,501
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	187,244	△2,664	189,908
緑 化 基 金	229,784	2,214	227,570
文 化 振 興 基 金	45,037	△3,029	48,066
産 業 振 興 基 金	145,054	14,661	130,393
財 政 調 整 基 金	7,822,519	△295,362	8,117,881
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	613,699	△12,336	626,035
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	612,117	△370,562	982,679
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	2,651,995	979,439	1,672,556
国民健康保険出産費資金貸付基金	0	△30,654	30,654
市 営 住 宅 整 備 基 金	17,144	1,003	16,141
高 井 道 子 公 園 基 金	31,056	△1,634	32,690
市 民 活 動 支 援 基 金	44,208	3,400	40,808
地域安全・安心のまちづくり基金	775,545	75,959	699,586
こ ど も 夢 基 金	1,253,696	32,035	1,221,661
災 害 支 援 基 金	246,321	9,599	236,722
杉本久仁一こども食育支援基金	104,507	349	104,158
さ く ら 基 金	98,291	7,250	91,041
図 書 館 資 料 充 実 基 金	21,890	854	21,036
河 内 音 頭 振 興 基 金	18,859	1,423	17,436
国民健康保険事業財政調整基金	792,760	115,755	677,005
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	79,272	14,182	65,090
魅 力 あ る 観 光 創 造 基 金	551,346	494,979	56,367
野口美文若者がはばたく奨学基金	199,683	△324	200,007
合 計	16,973,371	1,034,652	15,938,719

※ 奨学基金の一部で外数

基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	6 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,326	0	140	4,466
貸 付 金	1,100	140	0	960
合 計	5,426	140	140	5,426

本基金は奨学基金の一部を運用しており、その運用状況は、14 万円を貸し付け、返済はなかった。本年度末の基金現在高は、現金 432 万 6 千円、貸付金 110 万円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 2,413 円は、一般会計に計上した後、奨学基金に編入されている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	6 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	66,875	14,586	11,658	63,947
貸 付 金	120,369	11,658	17,250	125,961
合 計	187,244	26,244	28,908	189,908

運用状況は、1,165 万 8 千円を貸し付け、1,458 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 6,687 万 5 千円、貸付金 1 億 2,036 万 9 千円、合計 1 億 8,724 万 4 千円である。

なお、預金利子 34,712 円は、一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、59 件、266 万 4 千円となっている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年度末未収金 (償還期限経過分) A	6 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占める 未収金の割合 A/B	5 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨 学 資 金 貸 付 基 金	960	1,100	87.3	960
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	110,312	120,369	91.6	115,935

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で 87.3%、生活援護資金貸付基金で 91.6%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては 59 件、266 万 4 千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 105 件減の 1,976 件、金額で 562 万 3 千円減の 1 億 1,031 万 2 千円となっている。